

【全国商工会連合会提出用】

(様式3-1: 単独1事業者による申請の場合)

補助事業計画書②【経費明細表・資金調達方法】

記載例ですので、多数の経費区分を記載しています。実際に申請される際は、計上したい経費区分のみ記載してください。(経費明細表も審査項目の1つですので、(補助対象外経費の計上や補助金計算額の誤りがないようご注意ください。)

名

課税事業者は「税抜」を選択します。免税事業者、簡易課税事業者は税抜を選択することも可能です。
公募要領 P63【参考3】「消費税等仕入れ控除税額について」も併せてご確認ください。

Ⅱ. 経費明細表【必須記入】

以下の例にならない、経費区分名だけでなく、それぞれの経費区分名の前に経費区分番号(①~⑬)も記入してください。

経費内訳・補助対象経費は「概算」で計上可能です。

単位:

経費区分	内容・必要理由	経費内訳 (単価×回数)	補助対象経費 (税抜・税込)
①機械装置等費	業務用オープン ・新商品製造のため 新規購入	1台・247,500円 (概算)	225,000
	労務管理システムのソフトウェア ・人事・給与管理業務の効率化を図るため	55,000円(概算)	50,000
②広報費	チラシ印刷費 ・新商品宣伝のため	500枚・55,000円 (概算)	50,000
	DM送付 ・新商品宣伝のため	84円×300枚 (税込25,200)	22,909
③展示会等出展費	〇〇市マッチングフェア 出展料、備品運搬費 ・新商品宣伝のため	55,000円(概算)	50,000
④旅費	〇〇市マッチングフェア 出展のための旅費	〇駅⇄△駅 新幹線等を利用、 2名出張(44,000円)	40,000
⑤開発費	鱈のすり身 ・試作品を製造するための練習用の材料	11,000円(概算) 10Kg	10,000
⑥資料購入費	食品衛生に関する専門書 を購入	77,000円(2種類の本を 1冊ずつ購入)	7,000
⑦雑役務費	新商品のチラシ配布のためのアルバイトスタッフ 1名	ポストイング時の給料 20,000円(源泉所得税 込)	20,000
⑧借料	〇〇市マッチングフェア の什器レンタル料	1日毎11,000円 (概算)	10,000
⑫委託費	市場調査費 アンケート調査委託	55,000円	50,000
⑬外注費	荒谷デリバリーを行うための店舗駐輪場の拡幅 工事	110,000円	100,000

(1) 補助対象経費合計	634,909
(2) 補助金交付申請額 (1) × 補助率 2/3 以内 (円未満切捨て)	(a) 423,272

※経費区分には、「①機械装置等費」から「③外注費」までの各費目を記入してください。

※経費の内訳に関しては、内容がわかるように記載してください。

※補助対象経費の消費税(税抜・税込)区分については、公募要領P.

※(2)の上限は50万円。ただし「認定市区町村による特定創業支援

0年1月1日以降である会社(企業組合・協業組合を含む)、または税務署に提出する開業届に記載されている開業日が2020年1月1日以降である個人事業主の場合は、上限100万円。

※以下に該当する場合には、□に☑(チェック)を入れてください。(i)・(ii)に該当すれば上限が100万円に引き上がります。

□ i 「認定市区町村による特定創業支援等事業の支援」を受けた小規模事業者(申請時に「特定創業支援等事業により支援を受けたことの証明書」の添付が必須です。条件の詳細は公募要領P.46参照。)

□ ii 法人設立日が2020年1月1日以降である会社(企業組合・協業組合を含む)、または税務署に提出する開業届に記載されている開業日が2020年1月1日以降である個人事業主(申請時に「現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書」、または「開業届」の添付が必須です。)

補助上限額に満たない額を申請する場合には、「補助金交付申請額」を、「補助対象経費合計」の3分の2(円未満切捨て)として性確認算出されていることをご確認ください。

III. 資金調達方法【必須記入】

<補助対象経費の調達一覧>

区分	金額(円)	資金調達先
1. 自己資金	11,637	
2. 持続化補助金(※1)	423,272	
3. 金融機関からの借入金	200,000	〇〇信用金庫
4. その他	0	
5. 合計額(※2)	634,909	

<「2. 補助金」相当額の手当方法>(※3)

区分	金額(円)	資金調達先
2-1. 自己資金	23,272	
2-2. 金融機関からの借入金	400,000	〇〇信用金庫
2-3. その他	0	

※1 補助金額は、II. 経費明細表(2) 補助金交付申請額と一致させること。

※2 合計額は、II. 経費明細表(1) 補助対象経費合計と一致させること。

※3 補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について、記入してください。

(各項目について記載内容が多い場合は、適宜、行数・ページ数を追加できます。)